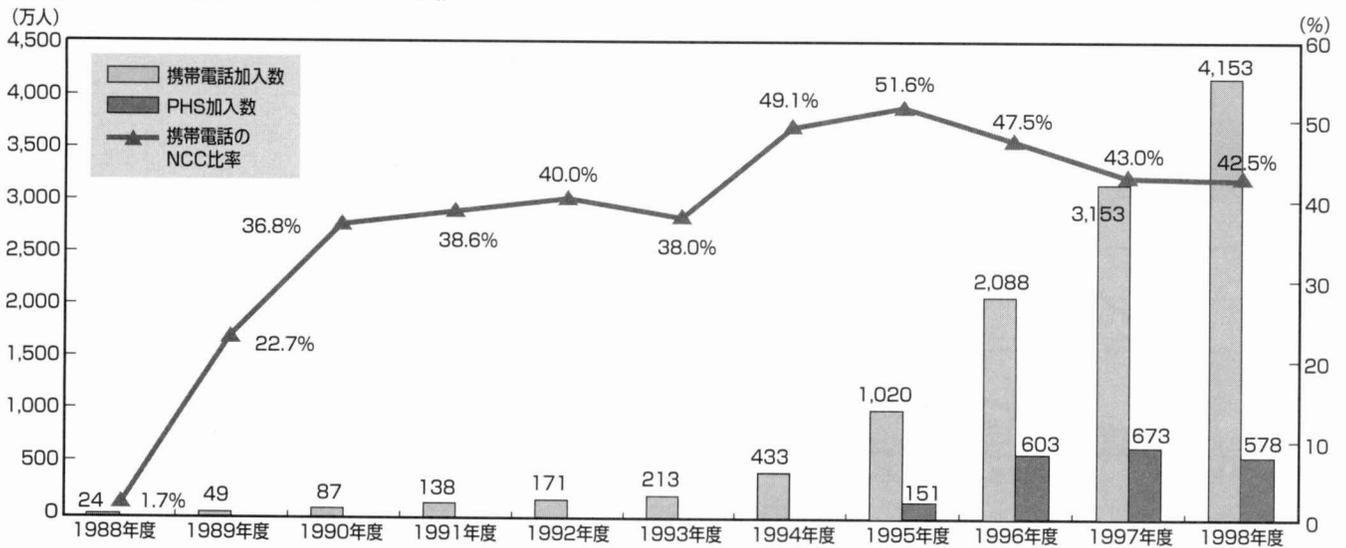


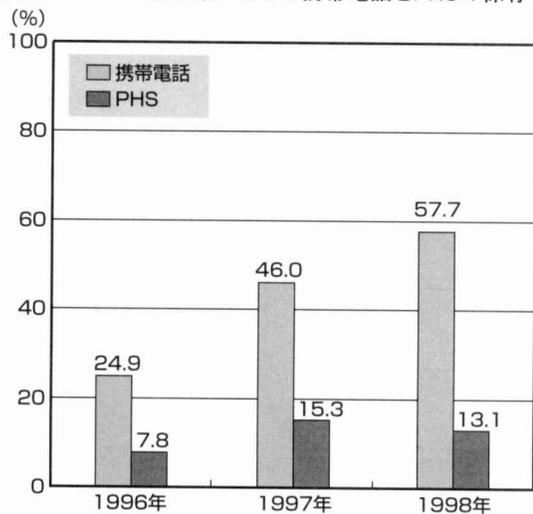
携帯電話の保有は家庭の5割以上

資料2-1-4 移動電気通信事業加入数の推移



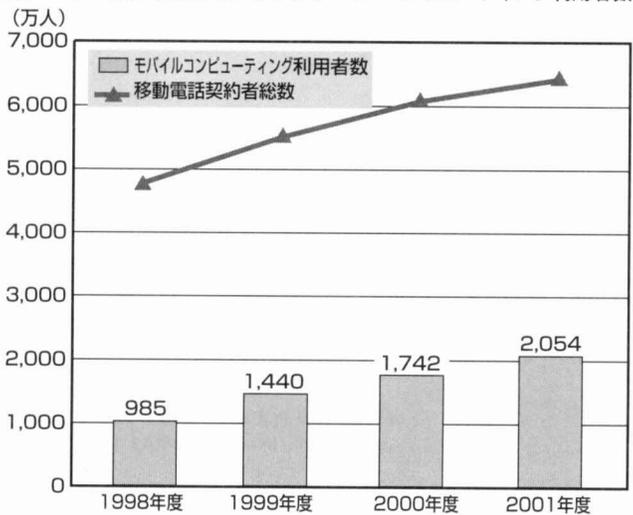
出所 郵政省発表資料を元に作成

資料2-1-5 一般世帯における携帯電話とPHSの保有率



出所 郵政省「平成10年度通信利用動向調査」を元に作成

資料2-1-6 携帯電話市場におけるモバイルコンピューティング利用者数予測



出所 MCPC(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)の資料を元に作成

解説

郵政省の発表(資料2-1-4)によると、携帯電話の加入者数は98年度末で4,153万人。97年度末の3,153万人と比べると、この1年で約1,000万人増えている。一方PHSは97年度末の673万人から578万人へと減少した。郵政省が昨年11月に利用したアンケート調査でも、一般世帯における携帯電話の保有率は57.7%と半数を超え、97年の46.0%に比べて伸びているが、PHSは15.3%から13.7%と減少しており、PHSと携帯電話の格差は広がっている。

しかしPHSと携帯電話を合わせると、98年度末の移動電話市場は4,700万人以上にのぼり、この一部がモバイルコンピューティングの利用

者となる。MCPC(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)は、98年度のモバイルコンピューティング利用者を移動電話人口の約20%にあたる985万人と推定している。さらに2001年度には携帯電話の30%とPHSの50%を足した2,054万人がモバイルコンピューティングを利用すると予測している(資料2-1-6)。これは、ノートパソコンやPDAなどのユーザーだけでなく、移動電話を使ったショートメッセージサービスの利用も含まれている。

98年度はDDIのPメールDXやJ-PHONEのSkyWalkerなど、インターネットと交換できるショートメッセージサービスが多数登場した。また、

電話機だけでインターネットのウェブ情報にアクセスできるiモードや、メール専用端末のポケットボードなど、パソコンを持たない移動電話ユーザーのインターネット利用が広がった。99年はIDOとDDIセルラーが提供するcdmaOneでもWAP(携帯電話などからインターネットを利用するための規格)や64kbpsデータ通信などが開始される予定で、インターネットにおける移動通信ネットワークの利用はさらに大きく広がると予想される。

(編集部)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp